



CASA 連続市民講座  
第17期 地球環境大学

コペンハーゲン (COP15) に向けて！  
—地球温暖化と私たちの未来—

第2回講座 日本の中期目標を検証する  
—科学と経済の側面から—

とき：2009年10月10日(土) 13:30～16:30

場所：エル大阪 709 会議室

地球環境大学第2回は日本の中期目標がテーマです。先進国に関しては2020年までに大幅な温室効果ガス削減が求められています。COP15に向けて今先進国の中期目標の議論が活発に行われ、麻生政権は2020年に90年比8%削減を、政権交代後の鳩山政権は90年比25%削減を打ち出しました。その中期目標を今回科学と経済の側面から検証します。科学の側面からは、中期目標検討委員会で選択肢の分析に関わった国立環境研究所の増井利彦さんに、経済の側面からは、京都大学大学院教授で環境経済学が専門の植田和弘さんに講演していただきました。

### 増井利彦さんの講演—科学の側面から

今年12月のCOP15で2013年以降の枠組みについて議論がなされるため、それに合わせ各国は2020年までの中期の温室効果ガス削減目標を提示しています。日本では2008年11月から中期目標の議論が開始されました。作業のとりまとめを内閣官房が行うという形で政府は「地球温暖化問題に関する懇談会」を設け、その下の「中期目標検討委員会」で削減目標の選択肢が議論されました。検討委員会のワーキングチームでは対策に要する費用や経済影響の分析が行われました。

COP3の際には、会議前に日本が出していた削減数値目標はオープンな議論がなされず、密室で決定した感がありました。その反省を踏まえ、今回はこのように懇談会を設置し、いくつかのシナリオを提示し議論を深めた上で日本の目標を決定するというプロセスをとりました。

ただし今回のプロセスにも問題点があります。図の①②の部分のどのような社会を実現したいのか、あるいは温暖化をどの水準に抑えるかといった根本的な議論が不十分であったことです。そのため、いかに現状の体制を維持しながら対策をするかというフォアキャストिंगの見方で判断が行われてしまっています。中期目標検討委員会で想定された社会経済の前提は従来のトレンドの延長になっていました。例えば業界の想定値を採用しているため、粗鋼の生産量などは2020年になってもあまり変わらないと見込んでいます。基本的に現状の産業構造を前提にし、新しい産業の創出のようなものを考慮していません。その結果、中期目標検討委員会で想定された社会経済の前提では、25%削減は困難だとしています。図の①②を議論することによって、低炭素社会を目指した社会像やどのような社会・経済の姿を目指すのかというビジョンを作ること、すなわち理想とする将来像を掲げそれに向けて現実を近づけようとするバックキャストिंगの見方が本来は必要でし

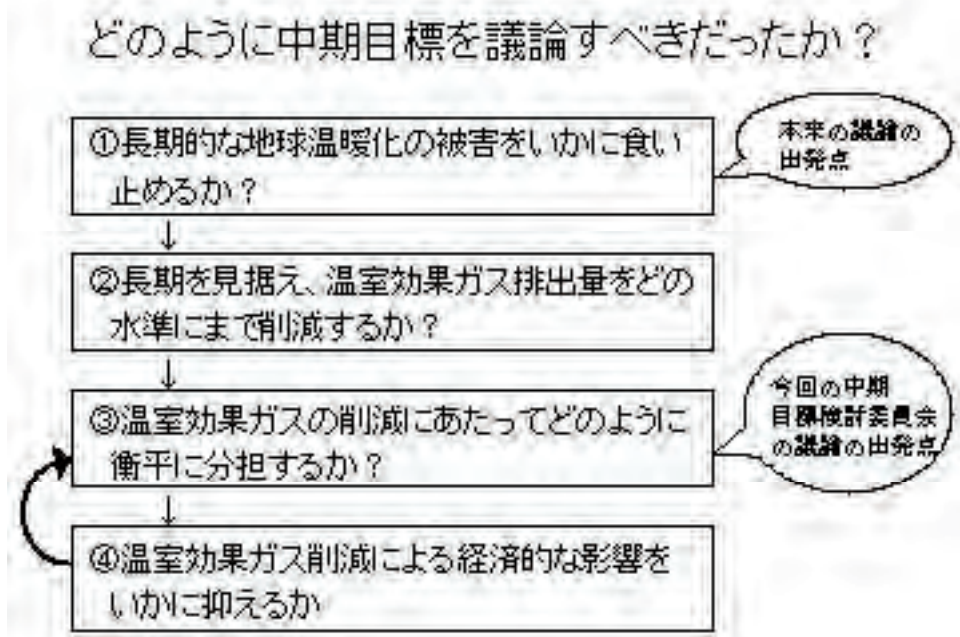


図 どのように中期目標を議論すべきだったか？

た。

また、温暖化の悪影響による経済被害や環境対策によるプラスの経済効果について加味されていないことも問題点として挙げる事ができます。今回の検討委員会の議論では、25%削減にした場合の家計に対する費用負担が36万円\*も発生するという点ばかりが強調されました。この36万円という数字は、あくまで所得が増えるという前提での36万円です。所得が今と変わらない中での36万円ではありません。そしてこの金額も、適切な環境政策を実施することにより低くすることができます。

高い目標を掲げると経済的な負担に焦点が集まります。中期目標検討委員会におけるフォアキャストの経済モデルによる分析では25%削減の場合、環境省が現在導入を検討している炭素税価格の100倍という高率の価格を想定

しています。一方国立環境研究所では、温暖化対策税として「低率の炭素税+税収を温暖化対策に使う」という政策パッケージを提案しています。温暖化対策による負担を減らすような施策を議論し、その導入を検討することが重要です。

温暖化対策は経済成長のブレーキになるという見方をよくされますが、そうではなくアクセルを緩めるという考え方が重要です。つまり、経済成長を阻害し経済に悪影響を及ぼすのではなく、経済成長のスピードを少し遅くするという事です。25%削減のモデルでも年率1.1%での経済成長が実現しています。

研究者の役割は、1990年比25%削減に向けた代替案をいくつか提示する事であり、政策決定者の役割は、上記の限界を踏まえつつ、代替案から最終的な選択を行うことです。今回の政権

\* 10月末に計算方法に間違いがあると専門家チームが指摘し、現在は試算の前提も含め再検討がなされています。

交代で、その政策決定者はこれまでの官僚から政治家へと大きく変わりました。

今回の中期目標の検討に関しては、温室効果ガスの削減にあたってどのように衡平に分担するかということから議論が発射してしまい、長期的な地球温暖化の被害をいかに食い止めるか、そしてそのためには温室効果ガスの排出量をどの水準まで削減するかといった議論から始まらなかったのが課題であったように思います。今回の分析ではフォアキャスティングの限界といったものも見えてきました。今後は市民の側の意見も反映した、低炭素社会に向けた議論がされていくべきだと思います。

### 植田和弘さんの講演－経済の側面から

2007年に当時の安倍首相のもとでクールアース50が出され、世界全体の排出量を2050年までに半減させるという目標が設定されました。しかしクールアース50では日本の排出量そのものに対する言及はありませんでした。2008年の洞爺湖サミットの前に福田ビジョンが発表され、日本は2050年までに60～80%削減するという目標を掲げました。そして今年も中期目標が発表され、鳩山政権は2020年25%削減を掲げました。ここで重要なのは長期目標との整合性です。長期目標の道途中で中期目標があるわけですから、排出経路が中期長期でつながるようにしなければなりません。中期目標、長期目標がそれぞれ独立に存在しているわけではありません。

さて、このような目標を掲げた以上いかに温暖化を防止するかという話になりますが、そこで重要なのはエネルギーと交通です。この両者は人間の生活水準の発展に不可欠であると同時に、温暖化対策にも非常に密接に関わっています。ここではエネルギーに着目してみます。エネルギーはあくまで派生需要です。すなわち私たちがエネルギーを需要するのはエネルギーそ

のものを欲しいからではなく、何かをするためにエネルギーが必要だからです。ですから何かをするのにより少ないエネルギーでできれば、エネルギーはそれほど必要ないということになります。使用機器の効率改善により、質を落とすことなくサービスを利用することが可能です。

さて、環境と経済の関係を考える際によく言われる話がトレードオフ論です。二律背反を意味し、こちらを立てればあちらが立たずの状態を指します。これを克服するためには、脱物質化の方向性を目指すことが重要です。これは技術の発展の方向性を変えるということです。これまでは労働生産性を高める方向に動いてきましたが、これからは資源生産性や環境効率という指標をベースに置いてこれまでの技術の方向を転換することが必要です。また「環境破壊なき雇用（1983）」という論文に代表されるように、環境と経済どちらかが大事ということではなく、どちらも大事で両立させるにはどうすればよいかと考えることも重要です。この論文では、案として税制改革を挙げています。環境税を設けてその税収を雇用対策に使うということが、ヨーロッパのいくつかの国で行われています。環境とその社会が抱えている課題を同時に解決できるように、社会や経済の仕組みを変えられるかということが問われています。EUでは、経済成長をしてもCO<sub>2</sub>の排出は減るようにするという、環境負荷と経済発展の切り離し戦略をとっています。

現状の問題点は人件費はコストになっていますが、CO<sub>2</sub>の排出は現状ではコストになっていないことです。CO<sub>2</sub>をコストに組み入れることが大事です。CO<sub>2</sub>の排出がコストになるというメッセージを発してマーケットに温暖化対策を組み込む方法として、例えば炭素に価格を付けることが必要となってきます。このように、環境と経済のトレードオフを解決するために

は、環境戦略だけでなく経済戦略だけでもない、両方を統合した環境経済戦略が求められることとなります。

持続可能な低炭素社会を考える上では地域から温暖化対策を考える必要があります。それはすなわち”Regional ecological economy”(温暖化防止ができる地域経済)の実現を目指すことです。そのためには地域や産業に高い創造性がなければなりません。ではその地域を誰が担うのかという問題になりますが、それは地域公共人材であると思います。つまり役所や県庁のような行政の人間だけではなく、企業の社員や市民も公共人材として地域を担っていくことが求められてきます。彼らが持続可能な低炭素社会づくりに大きな役割を發揮するのです。

## 質疑応答

Q：環境税を課すと逆進性を生み、厳しい状況におかれている農業のような産業に打撃を与えるのではないのでしょうか。

A：確かに逆進性の問題は生じます。それを克服するためには税体系全体で議論する必要があります。制度設計の問題であるため、どういう環境税を、どういう使い方で、どのような制度の下で適用するかが重要です。

Q：現在の大量生産・大量消費・大量廃棄の社会といった状況がありますが、生活スタイルや社会そのものの見直しがやはり必要なのではないのでしょうか。

A：今回の中期目標の議論では、サービス水

準・生活水準の維持が前提となっています。産業界はそれを前提としていて、実際それと違う前提を設定すると議論を受け付けてもらえませんでした。また技術革新や産業構造の変化といった要素をモデルに組み込むのは難しいため、今回は手堅い技術のみを考慮に入れて計算しています。ですから社会のあり方が大きく変わるということであれば、また違う計算結果になったでしょう。そして今の大量生産・大量消費・大量廃棄の社会について、やはり物質文明の限界というのがあると思われまます。「経済成長なき豊かさ」という概念が今後重要になってくるでしょう。

## 講座に参加して

中期目標の検討結果が政府から公表されたとき、温暖化対策をすると家計にかなりの負担がかかり、この不況下でこれ以上負担には耐えられないという声がよく聞かれました。この反応は、家計への費用負担額の結果だけが一人歩きしてしまった結果だと言えます。結果だけを注視するのではなく、どのような想定の下に分析が行われたのか、温暖化の悪影響による被害はどのように考慮されたのか、温暖化対策をすることによる便益はどの程度と算出されたのかといったプロセスも慎重に見定めていく必要があると思われました。そしてそもそも、私たちがどのような社会を目指すのかというビジョンを作ることが必要で、これは私たちひとりひとりが考えていくべき問題であると思います。

(報告：根本潤哉、CASAボランティア)

## CASA の活動報告

10月10日(土) 第2回地球環境大学「日本の中期目標を検証する」

10月24日(土) 環境イベント列車 琵琶湖・淀川環境号

11月14日(土) 第3回地球環境大学「COP15で何が話されるか」